

昭和二十二年六月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、対日民間貿易再開発表		

一、概況

六月一日閣僚証式を了えた片山内閣は十一日当面する経済危機突破のため、食糧の確保、物資の流通秩序確立、賃銀物価の全面的改訂とその安定、財政金融の健全化、重点主義生産の継続と企業経営の健全化勤労者の生活確保と失業対策、国内消費の圧縮と輸出の振興、企業の国家管理準備の入項目より成る経済緊急対策を発表した。その実現は来月以降に持越されたが、対策の指向する方向が正当なることは云う迄もなく、特にインフレーション防止のため、流通秩序の確立に基づく正規配給量の増加により賃銀と物価との悪循環を切断すること、並に過剰人員の整理等により企業経営の合理化を実施することを明確に政綱として掲げた事は注目される。然し乍ら主食の遅配累計日数の増大しつゝある現在、果して日本政府の独力により正規配給量を増加することが可能なりや否や、もし此の点が云うべくして行われ難いならば、賃銀と物価の悪循環は止めどもなく継続し、殊に公定価格の大幅引上を伴うだけその矛盾は大となり、此の面からインフレーションは破局に突入する懸念がある。

二、産業

六月中に於ける石炭の生産は二百二十八千トンと目標二百二十一万トンに対し九十六%の達成率を示したが、二十二年度第一四半期全体としては目標六百七十

二万トンに対し実績六百三十二万三千トンと三十九万一千トンの不足を来たした。此の如く石炭の生産実績が目標額を達成し得なかつた理由は、炭価引上が永らく未決定のまゝ推移したこと、設備資金、住宅建設資金に対する金融の許可が遅延したこと、鉄鋼、セメント、坑木等主要資材の入手が円滑を欠いたこと、食糧不足、住宅難等により勤労意欲従つて又生産能率の低下を招いたこと、一部炭鉱に於ける出火、出水事故が発生したこと等に基づくものと思われる。鉄鋼部門に對する配炭は割当二十万一千トンに對し実績十八万二千トンと前月の実績に比し若干増加を来たしたる上、輸入重油による生産も開始せられたるため、銑鉄目標二万トンに對し実績二万一千トン、鋼材目標四万四千トンに對し実績四万三千トンと、終戦以来の最良成績を挙げた。然し第一四半期総体としてみれば、銑鉄目標六万三千トンに對し実績六万トン、鋼材目標十三万三千トンに對し実績十一万七千トンと、石炭同様目標に達せず、石炭鉄鋼を中核とする超重点主義がその実施第二段階に及んで尚予期の効果を挙げ得なかつた事は深憂禁じ得ざるものがある。

其他の重要工業に眼を転ずると、化学肥料の生産は中国九州地区を除き電力の供給が比較的良好なりしこと、石炭コークス等の入手も円滑なりしこと等により、特殊事情に基づく硫酸の若干の減産を別とすれば、石灰窒素も過燐酸石灰も前月に比し相当の増加を来たした。然し第一四半期全体としてみれば、硫酸目標二十五万七千トンに對し実績二十万三千トン、石灰窒素目標八万五千トンに對し実績五万九千トン、過燐酸石灰目標二十一万一千トンに對し実績十七万一千トンと何れも計画に對しては相当下廻つており、しかも農村に對する配給は供出とリンク制になつてゐる關係から生産の増加しただけ配給量が増加する訳ではない。尚過燐酸石灰の原料たる燐鉱石は国内生産なくすべて輸入に俟たざるを得なかつたが、今般連合軍司令部の絶大なる好意によりアンガウル島の燐鉱石の採掘処理が日本政府の手に委ねられる事となつたから、過燐酸石灰生産の前途は期して俟つべきものがある。輸出品の大宗たる綿糸は本月に入るも原棉輸入の見透しつかざるため愈々既定の如く細物、三十番手四十番手に付二十%の操短が実行された關係上細物の生産は減少を来たしたが、太物を含めた總体の生産は三千四百万ポ

め、農家の養蚕意慾は減退し、桑園面積並に産繭高は終戦後減少の一路を辿つてゐる。かくて本年二月生糸價格の引上に先んじて春繭價格の引上が行われたが、期待に反しその引上率輕微なりし爲め、農家の失望は大きく、本年産繭は昨年以下と予想されている。即本月より出廻り始めた春繭は当初八百四十九万貫の出廻りを期待せられていたが、實際は六百六十万貫見当に過ぎないものとみられるに至つた。

国民経済研究協会調

(單位 千瓩)

(單位 廛)

その理由は此等地區に於ける火力発電依存度が他地區以上なるにも拘らず、火力発電用の配炭実績が割当十二万七千トンに対し十一万五千トンに止りたる上、送電線不備のため他地區より救援しかねた点に求められる。

国鉄に対する配炭実績は六十二万一千トンと、割当五十八万三千トンを上廻りたる結果、貨物輸送は目標額九百二十四万九千トンに対し九百四十万四千トンの好成績を収めた。

三、電力、輸送

海上輸送も運行効率の上昇により実績九十一万八千トンと前月に比し八万七千トンの増加を示したが、陸上輸送の充分なる補強方法たり得る為めには、港湾施設の改修、運輸監査組織の整備、運賃引上の決定と共に、外国船の借用を必要と

する。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千通)

年	月	二十一年四月	二十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月
輸送計画	迄累計	七四、九二五	七、四四四	八、四四五	九、三六六	九、二〇九	九、七〇六	九、二四九
輸送実績		七五、五八三	七、三九七	七、五七七	九、四三三	九、二八八	九、六五三	九、四〇四

四、食糧

政府必死の努力にも拘らず月中供出高は僅かに二十四万石に過ぎず、月末供出累計額は二千九百五十万石と、当初の目標に対して百三・五%に止まり、先月末迄に達成すべき超過供出目標百十%には遙かに及ばなかつた。かくて食糧危機は愈々

食糧供出量 (括弧内数字は供出量二千八百六万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	二十一年九月	十月	十一月	十二月	二十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月
月中供出高		九、九九	三、七六七	三、六〇七	八、〇六六	四、一〇五	一、三三九	四、六九五	一、八九	一、二五	二四一
月末供出累計高		(三・三%)	(一六・七%)	(一九・五%)	(五九・二%)	(七三・九%)	(七七・七%)	(九四・四%)	(九八・七%)	(一〇三・六%)	(一〇三・五%)

五、貿易

輸入は食糧七億六千六百万円、石油二億二千五百万円、肥料一億四千二百万円等計十一億七千二百万円なるに對し、輸出は纖維製品二億五千三百万円、木材三千六百万円、石炭二千七百万円、竹及竹製品一千四百万円、陶磁器硝子類一千四百万円等計三億九千六百万円にて、差引七億七千五百万円の入超を示した。輸入総額に於ては前月と大差なきも、輸出総額に於ては前月に比し二億四千五百万円の減少を示したるため、終戦以来最大の入超を來した。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米國が総額の九〇・五%を占めてゐるが、輸出に於ては輸入棉花を原料にする纖維製品がビルマ英本國を始め近東アフリカ地区に進出を見てゐるため、米國は総額の僅か三・七%に過ぎず、弗

深刻の度を加へ二十四万五千トン(米換算百五十七万石)に達する輸入食糧の放出を見たるにも拘らず、消費地に於ける遅配累計日数は著しく増加し、北海道一円の五十七日を最長に、福岡二十八・六日鹿児島十八日東京十六・八日大阪十一・五日に達した。茲に於て政府は十日本年産麦六百七十万石馬鈴薯一億五千万貫の供出計画を樹立し、買入価格の二倍引き引上九十%以上の供出に對する肥料配給の確約によりその達成に万全を期すると共に、二十四日食料緊急対策大綱を決定し又來月上旬以降全國料理飲食店の一斉休業を断行することとしたが、所詮絶対量の不足は如何ともなし難く、連合軍司令部の好意により輸入食料の更に相当量の放出を見ない限り窮迫せる食糧危機の打開は極めて困難であらう。

尚二十二日連合軍司令部より南氷洋捕鯨許可の朗報が発表せられたが、食糧事情窮迫の折柄連合軍司令部の英断に對し衷心より感謝の念を禁じ得ない。

資金なき國に對する輸出代り金の弗貨に對する転換を円滑ならしむる為の措置が講ぜられざる限り、米國よりの輸入は著しい困難に逢着せざるを得ないであらう。

次に貿易資金の動向を見るに収入二億九千万円、支出十二億七千万円、差引支出超過九億七千万円に達した。実体面に於ける巨額の入超にも拘らず此の如き支出超過を見た理由は収入面に於て払下代金未確定の輸入食糧勘からざるため、食糧管理特別会計よりの受入れが遅延してゐるのに對し、支出面に於ては貿易公団が七月一日より発足するに伴い従来の代行機関が閉鎖機関となる關係上輸出代金並に輸出入諸掛の支払が促進されたためと思われる。

日本銀行特別經濟月報

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年 月	二十一年十二月末迄累計	二十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月
輸出合計	二、八六六	三七	二七九	三四	三七	六四二	三九六
内 輸							
金属機械、 鉱物類	九五四	一四二	四四	九四	七	六四	五二
織維類	一、四四九	六〇	一七九	一五三	三三	三七九	二五三
化学農水産 品(含肥料)	三九二	八〇	四六	六四	五	一五三	六三
雜貨類	一〇〇	六	一〇	二二	二二	四四	二九
輸入合計	三、五七	三九	四六七	六三	六二	一、一九	一、七三
内 輸							
金属、 鉱物類	二〇			三	一六	一三	三
石油類	二六八	三	四二	八八	八二	一八五	二五
織維類	一、一三	一〇八	三三	七六	二六	三七	二五
化学農水産 品(含肥料)	一〇三	四	八五	四二	一三	一九七	一七六
食糧	二、〇六〇	三三	三〇九	四二八	三三	六四四	七六六
差引出入(-)超	(-) 六九	(-) 八二	(-) 一八	(-) 三六	(-) 三三	(-) 五五七	(-) 七七六

(註) 五月中輸入の金属鉱物類中に機械を含む。

六月中羊毛、マニラ麻等の織維類の輸入ありたるも價格未決定。

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年 月	二十一年十二月末迄累計	二十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月	合計
収入	一、二三	一八三	五〇三	七四〇	一、〇六三	二六二	二九〇	四、二五一
支出	二、三九八	二二六	七〇六	六三三	四四二	八八八	一、二七〇	六、四九〇
差引出入(-)超	(-) 二、一六五	(-) 四四	(-) 二〇三	一〇九	六三二	(-) 五五七	(-) 九八〇	(-) 二、二三九

六、財 政

四三二

財政の対民間収支は収入百二十八億円、支出百四十九億円、差引二十一億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の収入超過約一億円が含まれている故、之を差引けば予算に対応する財政収支は二十二億円の支出超過となる。之を前月に比すれば二十七億円の減少に当るが、その理由は財産税、増加所得税等特殊収入の一服により収入の減少したるにも拘らず、前月末に於ける二十一年度予算支出の終了、終戦処理費予算配賦の不進捗並に右予算支出監査制度の勵行、公定價格引上を控えての物資購入難等の外、財政支出一般の支払が遅延したため、主要支出項目が軒並に大幅減退を來たした結果と認められる。事実俸給及諸費十六億円、補助及奨励費八億円、鉄道事業特別会計支払超過九億円と、支出項目は前月に比し何れも十八億円、三十億円、三億円の減少を來しており、前月に比し増加を示したのは貿易資金勘定の支払超過のみに過ぎない。

以上本月分を加えた二十二年度第一・四半期中の財政資金赤字は約六十二億円に達するが、右の中専売事業を除く事業特別会計の赤字は七十四億円(内鉄道事業三十七億円)に上り、独立採算制確立の必要を今更乍ら痛感せしめている。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	二十二年四月	五月	六月	二十二年第一・四半期計
収入	三、四七四	一七、七三	二、八八	五四、〇五
支出	二四、〇六六	二二、五二	一四、九〇八	六三、四六六
差引政府資金収支(-)超過	(-) 五九二	(-) 五、七九	(-) 一二、〇二〇	(-) 八、四六一
預金部関係資金収支(△)超過	(△) 一、四六九	(△) 九四三	(△) 一一五	(△) 二、二九七
差引財政資金収支(-)超過	八七七	四、八五六	二、一八五	六、一六四

政府事業収支状況

(単位百万円、(-)赤字)

年 月	二十二年四月	五月	六月	二十二年 期計第一・四半
国有鉄道事業	(-) 一、五五二	(-) 一、三三七	(-) 九五五	(-) 三、七四四
通信事業	(-) 四六三	(-) 一六四	三九	(-) 八五八
専売局	一、〇四	二、五四	二、〇五	五、七四三
其他官業	(-) 三五九	(-) 六七九	三七	(-) 八二
食糧管理	(-) 九三	六三六	一八四	(-) 二〇三
貿易資金勘定	(-) 三三	(-) 六四六	(-) 九〇	(-) 一、九五八

七、金 融

財政赤字二十二億円の補填は日本銀行の政府に対する貸上六億円、公債の新規発行十七億円、大蔵省証券の発行超過十億円（発行額百二十五億円、償還額百十五億円）により調達せられ、差引余剰は食糧証券の償還超過（発行額四十六億円、償還額五十六億円）に充当せられた。右公債、大蔵省証券の引受先並に食糧証券の引受先償還先は何れも日本銀行であるが、大蔵省証券の償還額中、八億五千万円は預金部に、一億九千万円は市中に、残額はすべて日本銀行に償還せられた。

一般事業資金の需要は政府支払の遅延、引続く赤字の補填、公定価格引上を控えての手持品売惜しみにより、尨大なる金額に達し、之に加うるに春齎出廻りによる季節的な購蔵資金の需要も軽視し得ない金額に上つた。かくて全国銀行新勘定貸出増加額は六十五億四千万円と前月の増加額二十八億八千万円に比し三十六億六千万円を著増し、又八大銀行のみに付てみればその新勘定貸出増加額は四十三億五千万円と、前月の増加額二十億八千万円に比し二十二億六千万円を増加したが、之が理由は単に右の如き事業資金の需要増大によるのみならず、来るべき融資規制を見越し金融機関側に於て積極的に未使用の貸出枠を使い切ろうとした節もあるものとみられ、更に之を可能ならしめた事情としては後述の如く自由預

金の好転、第一封鎖預金の減少一服により金融機関の手許に若干の余裕を生じた点を考慮せねばならない。然し此の如き市中金融機関の貸出増加も三月以降実施せられてる融資規制の制約下にあるため、日本銀行の貸出は月中四億四千万円を増加したに過ぎない。然し後述の如く月末市中金融機関は預金の粉飾を行つてゐるから来月に入り日本銀行の貸出を仰がざるを得ない様な事態が発生するかも知れない。なお月中戦争保険関係補償国債の買上による貸出の返済が十億九千万円に及びたるため、日本銀行の貸出は総体としては六億五千万円の減少となつてゐる点は注意を要する。

次に復興金融庫の貸出増加額は月中三十三億五千万円と前月の増加額二十四億三千万円に比し九億二千万円を著増しているが、右の内設備資金は十一億二千万円、運転資金は二十三億三千万円で、後者の大部分は石炭其他に対する赤字金融である。しかも右貸出資金は四十億円に上る復興金融債券の発行により賄われたが、市中にて消化せられた分は僅か二億四千万円に止まり、残額はすべて日本銀行により引受けられ、相変らず復興金融のためインフレーション進行に拍車がかけられるとゆう矛盾を露呈している。

第一封鎖預金は財産税、増加所得税の納入一服と生活費引出の著減を見たため、貸銀支払のための引出は若干増加せるものゝ、総体としての減少傾向は著しい鈍化を示した。即ち全国銀行第一封鎖預金の減少額は十四億五千万円と、前月の減少額三十二億八千万円に比し十八億三千万円の減少を来しており、又郵便貯金中の第一封鎖預金減少額も、三月中三十九億九千万円、四月中二十四億円、五月中十四億五千万円と連月相当巨額に達していたが、本月は中旬迄の減少額七億円程度で月中の減少額は十億円に達しないものと推定される。

一方自由預金は政府資金の撒布超過が前月に比し減少せるにも拘らず、意外な伸張振りを示し、全国銀行の一般自由預金増加額は八十七億七千万円と前月の増加額六十九億一千万円に比し十八億六千万円の増加を来し、又八大銀行のみに付て見てもその一般自由預金増加額は四十八億二千万円と前月の三十六億五千万円を相当上廻つてゐる。その理由は通貨不安が稍々薄らぎたること、貯蓄強調旬間（五日―十四日）に於て極力貯蓄の勧誘に努めたこと、福徳定期預金が一般特に

農村方面の嗜好に投じたること、貸出の増加により事業会社の当座預金が増加すること等の諸点もさる事乍ら、融資規制強化を見越し金融機関が月末に預金の粉飾を相当行つた事実を看過し得ない。例えば大阪組合銀行の月中一般自由預金増加額は九億八千六百万円であるが、右の中月末一日に於ける増加額は八億五千六百万円と総額の八一％に達しており、月末に於ける粉飾の疑は極めて濃厚なりと云わねばならない。

金利は金融機関経費の膨脹傾向と資金需給の逼迫から引続き昂騰の一路を辿り、貸出金利の如きは前月の日歩一銭九厘中心より二銭中心に移行して居り、貿易手形の市中銀行割引レートも五日従来の日歩一銭六厘より一銭七厘に引上げられた。かくて一面復興金融債券、国債等の金利の妥当なる引上が要請せらるゝと共に、貸出金利の無軌道なる引上を抑制すべしとの氣運が漸次濃厚となつてき

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

六月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
一、七七〇 (一、〇〇〇)	一、七七〇 (一、〇〇〇)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	二〇一、〇三四 (一九九、二一〇)

(註) 月中交付公債五四百万円の発行あり月末現在高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

六月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
一一、五〇〇 (一四、五〇〇)	一一、五〇〇 (一四、五〇〇)	〇	〇	〇	一一、五〇〇 (一一、五〇〇)	一〇、四六〇 (一一、三三〇)	八五〇 ()	一九〇 (一八〇)	一五、五〇〇 (一四、五〇〇)

た。

国債金利引上未決定に伴う起債条件の決定遅延、企業再建の見透し難、金融の梗塞等により、終戦後の起債は全く寥々たるものであつたが、日本銀行に於ては此の状態を打開した長期資金の供給を円滑ならしむる目的を以て、かねて関係官庁並に市中金融機関と協議中の処、二日官制によらざる起債調整協議会を日本銀行内に設置し、起債計画並に発行条件の調整、起債に関する個別審査等を行う事となつた。

なお先般制定を見た有価証券の処分の調整等に関する法律は十八日施行せられたが、同法に基き証券処理調整協議会も同日発足した。本協議会を通じて処分される有価証券は巨額に達するが、之を民主化の線に沿うて広く一般大衆に配分する為めには、証券取引所の再開等重要案件の早急決定を必要とするであらう。

八大銀行自由預金 (公金同業者預金を含む) (単位 百万円)

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	一、五七六	二、七三三	五、四九七	二、二七八	三、六六六	四、八七七
月末残高	一六、一九〇	一八、九三三	二四、四八八	二六、六六六	三〇、三三三	三三、一九九

全国自由預金 (公金同業者預金を含まず、郵便貯金、農業会等は推定) (単位 百万円)

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	六、八〇八	七、八二二	一三、四九七	六、三四五	九、八七七	二一、一五五
月末残高	五、三三七	六、一四八	七、六六六	八、五一一	九、八〇八	二〇、七三三

八大銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	二、一三四	三、七四四	一、四〇七	一、〇一四	二、〇八八	四、三三〇
月末残高	三、四六二	二五、一七五	二六、五八二	二七、五九六	二九、六六四	三三、〇三四

日本銀行券発行高

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	六、八六四	六、一五四	四、三七七	四、三三七	一八、五八一	六、六四三
月末残高	六、四四五	七、五八九	七、八二六	九、三九七	一〇、〇四〇	一〇、四四三

全国銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	五、八四二	五、三三五	二、九八八	二、一五七	二、八八六	六、五四九
月末残高	四、八二二	五、三〇六	五、〇〇四	五、七二二	六、〇四七	六、五九六

八、通 貨

日本銀行券の増発高は六十六億円、月末発行高は一千三百六十三億円に達した。前月中の増発高七十二億円に比すれば若干の停滞を示した訳であるが、生産増強が所期の目標に到達していない現状を考慮に容れるならば、インフレーション進展の前途を樂觀することは危険である。増発の原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係三十億円、民間関係三十六億円(内復興金融金庫の日本銀行に対する依存資金三十一億円)と推定せられる。

(単位 百万円)

年 月	二十一年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
月中増加	五、四四九	一〇、三三七	六、六七三	七、二八六	六、六四五	一三、三三〇
月末残高	一〇、四八九	二五、七六六	一三、三九九	二九、六八五	一三、三三〇	一三、三三〇

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各三・四%及一・七%の騰貴を示した。此の騰貴率は前月のそれに比し著しく低い、之は近く新々物価体系が形成される関係上公定価格の引上を見た品目が極めて少い結果である。

次に同じく日本銀行調東京実物物価指数は前月に比し消費財十二・三%生産財

たが、政府は取敢えず前月閣議に於て決定した官公吏の月一千六百円を基礎とすることとしたため、兩者の間未だ意見の一致を見るに至らなかった。然し問題は名目賃銀の引上よりも正規配給量の増加による実質賃銀の維持にありと云うべ

く、此の点を無視した単なる業種別平均賃銀の決定はさしたる効果を期し難いであらう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数（卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均）

年 月	二十一年	三 月	四 月	五 月	六 月	年 平均	二十二年	三 月	四 月	五 月	六 月
東京卸売物価指数 (昭和八年一〇〇)	四九七・五	八六八・九	一、三九四・四	一、三九五・八	一、四三三・七	一、四〇七・一	二、二一九・六	二、一四四・四	二、二七〇・〇	二、八四八・〇	二、九四五・八
東京小売物価指数 (大正三年七月一〇〇)	八七・八	一、六三四・六	二、一六二・〇	二、五五五・四	二、八八元・六	二、五五〇・三	三、九五四・五	四、一三五・三	四、五三四・八	四、七七八・一	四、八五八・七

東京實際物価指数（何れも単純算術平均）

年 月	二十一年	三 月	四 月	五 月	六 月	二十二年	三 月	四 月	五 月	六 月
生産費 (昭和二年八月一〇〇)	一七一	一八七	一六六	一七七	一八七	一六四	二〇八	一三三	二七一	二九二
消費財 (昭和二年九月一〇〇)	一七一	一八七	一六六	一七七	一八七	二六一	三二二	三五一	三七四	四二〇

(註) 昭和二十一年一月より昭和二十二年三月迄の消費財指数には改訂を加えた。

十、対日民間貿易再開発表

六月十日連合軍最高司令部はマツカーサー元帥が来る八月十五日以降対日民間貿易を許可する旨発表したが、本発表は終戦以来司令部の全面的管理下云わば封鎖經濟の中に閉ちこめられてきた我国としては、絶大の関心を以て之を迎えざるを得なかつた。

再開せらるべき民間貿易と現在との相異は外国の民間貿易業者が訪日を許され、我國の輸出品製造業者と直接取引をなし得る点に存するが、占領下の我國として当然の事乍ら依然として司令部の管理下にあること、外国為替相場によらず貿易の決済が行われること、綿製品、生糸、本年度産茶、機関車、電気通信器具、木材等が除外されていること等の諸点に於て、完全なる自由貿易の復活ではな

く、封鎖經濟の一部解除とみるのを妥当としよう。然し外国民間業者の来訪により輸出可能商品の所在が明白となること、個々の商品に付き円価と弗価との対比が判然となり、為替相場設定の素地が形成されること、國際經濟との接触により業者の視野が拡大されひいては企業整備が促進されること、民間クレディット導入の端緒となること等の効果は高く評価されなければならない。然し乍らインフレーションと縮小再生産に悩まされている現在、輸出品生産には資材資金の両面で幾多の隘路があり、又輸出市場として有望な東亜諸地域は弗資金に欠乏しているから、再開せらるべき対日民間貿易の前途は決して安易なものではないであらう。